
多言語情報提供における
多文化社会コーディネーターの必要性
— 多言語防災ビデオ制作の省察から

**On the Importance of the Role of Multicultural Society Coordinators
in Providing Multilingual Information: Some Reflections on My
Experiences on Producing a Multilingual Disaster Prevention Video**

菊池 哲佳 *

KIKUCHI Akiyoshi

With the increase in the number of foreign residents, Japanese local governments are faced with the task of implementing policies to support these new residents. Establishing disaster risk management policies for foreign residents is one of the most significant agenda for the local governments because Japan confronts threats of occurring natural disasters including earthquakes.

I have been working for Sendai International Relations Association (SIRA) since 2000. SIRA is a public entity established by City of Sendai to promote multicultural society by providing various programs for foreign residents, such as Japanese language lesson opportunities, consultation services, and disaster prevention trainings as well as boosting international understanding for Japanese residents.

When the Great East Japan Earthquake struck Sendai on March 11th 2011, SIRA operated the ‘Sendai Disaster Multilingual Support Center’, which aimed at providing disaster related information in various languages. After the Earthquake, SIRA has focused more on developing disaster risk management education for foreign residents, who are not familiar with knowledge for disaster risk management or have less opportunities to learn disaster risk management because of their limited Japanese proficiency. SIRA published a “Multilingual Disaster Prevention Video” in 2013 to enable foreign residents to learn how to prepare for an earthquake and what to do during and after an earthquake.

As a Multicultural Society Coordinator, I engaged in this video making project,

which is one of examples of our disaster risk management education program for foreign residents. In the process of making this video, I came to realize that the role of Multicultural Society Coordinator was essential to provide multilingual information for foreign residents effectively and efficiently. Moreover, I suggest from the viewpoint of the Multicultural Society Coordinator that multilingual information and information in “Easy Japanese” are mutually complementary for providing information for foreign residents, and that building wide-area networks to provide multilingual information effectively and efficiently is also an important role of the Multicultural Society Coordinator.

はじめに

日本で外国人¹住民の増加・定住化に伴い、地域の多言語化・多文化化が進行しており、各地域でさまざまな対応がとられている。例えば、外国人児童・生徒が多い小学校や中学校では「国際学級」や「国際教室」が設置されるとともに、教員が加配され、対応しているケースが見受けられる。また、そのような教室が設置されない場合でも、特に初期指導においては、市民が学校に派遣され母語で個別にサポートするケースは多い。外国から来た子どもにとって、一日でも早く日本語での授業に参加できるようになることはもとより、日本の学校の制度や文化を理解することは学校生活を送る上で重要であるから、言語のサポートは本人にとってかけがえのないものにちがいない。

しかし、言語のサポートが必要であるのは外国人の子どもに限ったことではない。日本で暮らす外国人にとって母語での情報があることは大きな支えとなりうる。そのような情報のひとつに、防災の情報がある。世界有数の「地震国」である日本では、地震の際に自らの安全を確保する方法を知っておくことが不可欠である。それは2011年の東日本大震災を通じてますます強く認識されたと言えるだろう。²

私が所属する仙台国際交流協会(以下、SIRA)³では2000年から外国人住民に対する防災啓発・災害時支援体制整備の事業に取り組んできたが⁴、東日本大震災以降はその経験を踏まえつつ事業のさらなる充実を図っているところであり、とりわけ外国人住民に対する多言語情報提供を通じた防災啓発事業に注力している。そこで本稿では、私が担当者として取り組んできた外国人住民への防災啓発事業のうち『多言語防災ビデオ「地震! その時どうする?」』(以下、多言語防災ビデオ)の制作を事例として、多言語情報提供における多文化社会コーディネーター⁵の必要性について述べる。また、多文化社会コーディネーターの立場から多言語情報提供について考察し、今後の課題

を述べる。

1. 多言語防災ビデオの制作にみる多文化社会コーディネーターの必要性と協働の意義

1-1. 多言語防災ビデオの制作における多文化社会コーディネーターの役割

(1) なぜ多言語防災ビデオは必要か

「はじめに」で述べたとおり、災害が多い日本で暮らすうえで防災の知識は不可欠である。しかし、多くの日本人が防災について日頃から学校や職場で学ぶ機会があるのとは異なり、「地震の揺れを感じたら、机やテーブルの下にもぐる」といった基本的な防災知識さえ持たない外国人も多い。そもそも、地震を体験したことがない外国人も少なくない。そのような外国人が防災について学ぶ機会が必要であるが、日本語が分からない外国人に対しては母語での情報提供が有効である。また、文字情報や音声情報だけでなく、動画や写真などが理解の助けとなるだろう。そこでSIRAでは防災啓発事業の一環として多言語防災ビデオを制作した⁶。その概要は次のとおりである。

『多言語防災ビデオ「地震！その時どうする？」』

内容：

- ・Part1、Part2の2部構成。各部10分間。
- ・「Part1：地震に備えよう」は地震(津波を含む)への備えについて説明。
- ・「Part2：地震が起こったら」は地震(津波を含む)が発生した際の対応について説明。

言語：

- ・第1版(2013年2月発行)では、日本語、中国語、英語、韓国語のいずれかで視聴できる。
- ・第2版(2013年10月発行)では、下記の12言語のいずれかで視聴できる。なお、第1版で制作した日本語、中国語、英語、韓国語も含めて、すべての言語に字幕を付け加えた。
日本語(日本語字幕)、中国語(中国語簡体字字幕)、英語(英語字幕)、韓国語(韓国語字幕)、インドネシア語(インドネシア語字幕)、台湾語(中国語繁体字字幕)、タガログ語(タガログ語字幕)、ネパール語(ネパール語字幕)、ベトナム語(ベトナム語字幕)、ベンガル語(ベンガル語字幕)、ポルトガル語(ポルトガル語字幕)、モンゴル語(モンゴル文字字幕、キリル文字字幕)

視聴方法：

- ・DVDとして仙台市内の日本語学校や大学等に配布した。
- ・SIRAが実施・協力する外国人住民向けの生活オリエンテーションや防災訓練などの機会に上映している。
- ・インターネット上でも視聴できる。



写真-1 『多言語防災ビデオ「地震! その時どうする?」(第2版) DVD ケース

第1版を日本語、中国語、英語、韓国語の4言語で制作したところ少なからぬ反響があったことや⁷、仙台ではベトナム人留学生が急増している事情等も考慮し、第2版では8言語を追加して制作した。制作にかかる費用については、第1版、第2版とも外部団体の助成金を得ることができた⁸。内容については、全国の範となるべき事業として助成金を得たこともひとつの理由であるが、多言語防災ビデオは全国でもほとんど例が見られないことから⁹、東日本大震災の教訓を積極的に取り入れつつも¹⁰、仙台に特化した情報はできるだけ控えて一般的な防災情報を中心に据え、全国で活用してもらえるような作品にすることを目指した。また、全国で視聴できるように、DVDの制作・配布と併せて、インターネットの動画共有サイトにも掲載した¹¹。

(2) 協働の過程を創る多文化社会コーディネーターの役割

多言語防災ビデオの制作にあたって、私は主に事業の企画立案と予算管理¹²、および関係者の調整を行った。いわばコーディネート全般を担ったのであるが、映像資料では撮影や収録、編集などで専門的技術が必要であるし、さらに多言語資料では翻訳などで必然的に多くの人に関わることになるため、私が制作当初に想定していたよりも多くの人や組織に協力を仰ぐことになった。主な関係者だけでも、シナリオやナレーション原稿の作成および映像の収録・編集を担当したU社、映像に出演したせんだい留学生交流委員¹³、留学生団体、および町内会、外国語のナレーション原稿の翻訳や読み上げをした外国人住民やSIRAの外国人スタッフ、日本語のナレーション原稿を防災施策の実施者の立場から確認した仙台市消防局の担当課、同じく「やさしい日本

語」¹⁴の観点から確認した広島市立大学のI研究室、日本語のナレーションの読み上げをしたラジオパーソナリティのI氏、ナレーション収録を担当した音楽スタジオS社など多岐にわたる。

結果的にこれほど多くの人や組織の協力を得ることになったのは、より良い多言語防災ビデオを完成させることが多文化社会コーディネーターとしての私の役割であったことに他ならない。多言語情報提供で求められる多文化社会コーディネーターの視点については後述するが、限られた予算や制作期間の中で充実した内容の作品とするためには、制作の過程をどのように創るかかがポイントであったと思う。多文化社会コーディネーターの役割として山西[2009:6-7]は「①人と出会い、関係をつくる」、「②課題を探る」「③リソースを発見しつつ」「④社会をデザインする」、「⑤プログラムをつくり、参加の場をつくる」の5つを挙げている。この多言語防災ビデオについて言えば、どのような仕様や内容のビデオを制作するかを検討する段階で日本語が分からない外国人や日本での防災知識に乏しい外国人に思いを巡らせ「②課題を探る」役割が求められたし、制作の段階においては協働の過程を創ることがまさに「⑤プログラムをつくり、参加の場をつくる」、「①人と出会い、関係をつくる」「③リソースを発見し、つなぐ」という役割に当てはまるだろう。つまり、多言語防災ビデオの制作ではどのような協働の過程を創るかが問われたのであり、そこに多文化社会コーディネーターの役割があったと言える。そして、多言語防災ビデオによって地域で暮らす外国人がひとりでも多く「災害弱者」となることを防ぐことができたとしたら、私は多文化社会コーディネーターとして言語や文化の違いにかかわらず誰もが安心して暮らすことのできる社会づくり、「④社会をデザインする」役割を多少なりとも果たしたことになるかもしれない。

1-2. 多言語情報提供で求められる多文化社会コーディネーターの視点

ここまで多言語防災ビデオの必要性と、その制作において不可欠な協働の過程を創る多文化社会コーディネーターの役割を述べたが、次に多言語情報提供に向けた協働で求められる多文化社会コーディネーターの視点について考察する。適切な情報提供を実現するためには多文化社会コーディネーターが協働の過程に次のような視点を入れることが必要である。

(1) 協働の中で対話する視点

1つは、さまざまな立場の人や組織との協働の中で対話する視点である。多言語情報提供ではただ日本語を外国語に置き換えれば事が足りるのではなく、多文化社会コーディネーターは情報の受け手が異なる言語や文化を背景とする外国人であること

を踏まえて制作にあたる必要がある。その際に求められるのが協働する人々と対話する視点であり、多言語情報提供においては対話を通じて適切な情報提供のあり方を探ることができるのである。

例えば、多言語防災ビデオの制作開始当初、多言語化の基礎となる日本語のナレーション原稿には「できれ7日間くらいの食べものや水、その他に必要なものを準備しましょう」という表現があったが、関係者との話し合いの中で「その他に必要なものを」という曖昧な表現は外国人には分かりにくいという意見があり、「食べものや水は、少なくとも7日分くらい、米やパスタなど、いつも食べるものを多めに準備しましょう」と訂正した。また、ナレーション原稿の内容を確定する最終段階では「やさしい日本語」の観点から専門家に意見を求めたり、ナレーションの収録時には原稿を読み上げるラジオパーソナリティの立場からI氏に意見を求めることもあった。そして何よりも、当事者である外国人関係者の意見を聴き、必要に応じて内容を訂正した。とは言え、外国人関係者の意見を尊重しつつも、関係者と議論のうえ変更しなかった場合もある。例えば、災害時の安否確認に使用できるウェブサイト「災害用伝言板(web171)」¹⁵について「『web171は海外からも使えます』というナレーションは不自然ではないか。インターネットは世界中から使えるのは当たり前ではないだろうか」と外国人スタッフから指摘されたことがあった。確かに、日ごろから防災教育を継続的に受けてきた私は無意識のうちに国内のみで利用できる「災害用伝言ダイヤル171」と比較して考えてしまっていたことに気づかされたのであった。しかし、災害用伝言板(web171)は海外からも使えることを強調するのに意味があると考え、あえてナレーションを変更しないことにした。

また、多言語防災ビデオは仙台市の防災計画に準拠して制作していたので、仙台市の防災関係課の意見も踏まえる必要があった。例えば当初、「地震の時に海の近くにいるときには、高台に避難しましょう」というナレーションがあり、「高台」という言葉を残すかどうかで議論があったが、ナレーション原稿を確定する直前になって仙台市の防災計画上は高台という言葉を使っていないことが分かり、「海から離れた安全なところへ逃げましょう」としたこともあった。

多言語情報提供において協働する人や組織が多い程、当初は予想さえしていなかった意見があったり、関係者どうしの意見の相違などから作業が思うように進まないといったもどかしさもあるが、それだけ情報の質は確実に向上するし、外国人住民にほんとうに「届く」情報提供ができるのではないだろうか。内実のある情報提供を実現するために多文化社会コーディネーターには協働の中で対話する視点が求められるのである。

(2)多文化社会の文化的状況を読み解きながら実践する視点

多文化社会コーディネーターが多言語情報提供に向けた協働の中で求められるもう1つの視点は、社会を取り巻く文化的状況を読み解きながら実践する視点である。多言語防災ビデオの制作においては、そのような視点を生かした特徴として次のことが挙げられる。

その1つは多言語防災ビデオ第2版の制作で12言語の1つに台湾語を選定したことである。言語の選定は仙台市における外国人住民の使用言語別割合に基づいており、その点で台湾語の選定は妥当であったものの、仙台市に限らず行政が発信する多言語情報で「台湾語」と表記する事例はこれまで非常に少なかった。その背景として、日本と台湾には国交がないという事情があると考えられる¹⁶。また、台湾出身者向けに外国語資料を作成する際、もとより映像資料や音声資料は少なく、多くの場合には文書や冊子といった文字資料であり、「中国語(繁体字)」と表記すれば事足りたという背景もあるだろう。しかし、従来はそのような背景があったにせよ、多言語防災ビデオの目的はあくまでも外国人住民への情報提供であり、前例にとらわれることなく、言語を外国人住民の出身国・地域別割合を踏まえて台湾語も採用することとし、「台湾語／中国語(繁体字)字幕」と表記することにした。

もう1つの特徴は、モンゴル語の字幕表記である。モンゴル語には主にモンゴルで使用されているキリル文字だけではなく、主に中国内モンゴル自治区で使用されるモンゴル文字がある。私は当初、モンゴル語の字幕としてはモンゴル国で使用されるキリル文字だけで良いように思えたが、中国内モンゴル自治区でもモンゴル語が話されているのでモンゴル文字も必要に思えた。どうすべきか判断に迷い、制作に協力する留学生らに聞いたところ、外国人にとってどちらの字幕が読みやすいかは出身国・地域によることであった。そこで、モンゴル語の字幕には縦書きであるモンゴル文字と横書きであるキリル文字の両方を表記することにした。これもあまり例を見ないものだと思うのだが、台湾語の表記と同様、多言語防災ビデオの目的はあくまでも外国人住民への情報提供であり、出身・地域に関わらず防災知識を身につけてもらうことを第一に考えて判断したのであった。

このような実践にみられる多文化社会コーディネーターの視点は、山西[2012: 29]の言葉を借りれば、「多文化社会にみる文化状況を動的に捉える」視点であり、多言語情報提供のあり方を検討する際にも求められる視点である。山西は「文化間の対立・緊張の中で、①多文化化が進展する背景としてのグローバル化が進む社会状況への批判的な捉えなおし、②多文化を取り巻く地域社会での政治的経済的状況や伝統的社会慣習などへの構造的、批判的な読み解き、③住民協働による文化の表現・選択・

創造への参加、などのプロセスを視野に入れずして、多文化共生社会が実現すると考えることは難しい」と述べているが、多言語防災ビデオにおける台湾語の取り扱いやモンゴル語の字幕表記の事例にも、ささやかな試みではあるが、言語表記をめぐる批判的な捉えなおしのプロセスや、住民協働による文化の表現・選択・創造への参加のプロセスが見て取れるのではないだろうか。つまり、多言語情報提供において多文化社会コーディネーターには、方法を固定的に捉えず、協働の過程を創る中で社会を取り巻く文化的状況も読み解きながら適切な情報提供のあり方を探る視点が求められるのである。

ここまで、多言語情報提供に向けて多文化社会コーディネーターが協働の中で入れる2つの視点について述べたが、いずれも適切な情報提供を実現するためには不可欠な視点であり、適切な多言語情報提供を実施する際にそのような視点から実践する多文化社会コーディネーターが必要である。

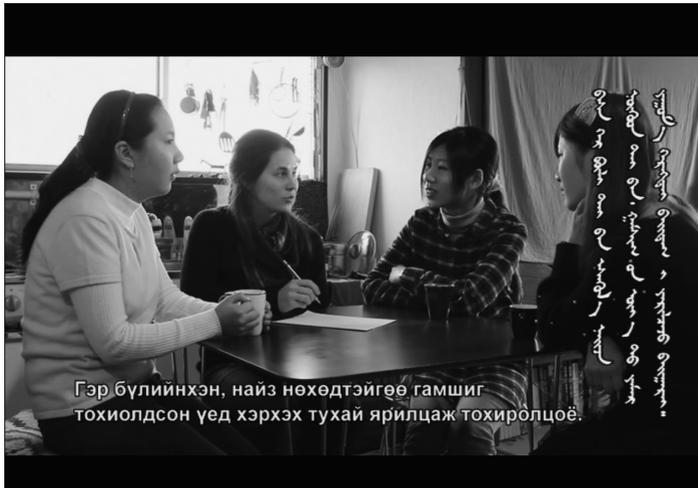


写真-2 モンゴル語（モンゴル文字字幕、キリル文字字幕）の映像

1-3. 協働の意義—協働の過程で生まれる「協働知」

多言語情報提供にあたり、協働の過程を創る多文化社会コーディネーターの役割や協働で求められる視点について述べたが、しかし、協働の意義は多言語情報提供にとどまるものではない。例えば、多言語防災ビデオでは多言語情報以外の構成要素にも協働の成果が表われている。

多言語防災ビデオの制作においては、前述のように多くの人や組織が関わっていたので、そのコーディネートは容易ではなかった。しかし、撮影スタッフやナレーショ

ン収録を担当したS社をはじめとする技術関係者のコーディネートをU社のH氏が一手に引き受けてくれたこともあり、限られた制作期間にもかかわらずスムーズに進めることができた。いわば、私とH氏が多言語防災ビデオの制作でのコーディネーターの役割を担ったと言えるだろう。そして、コーディネーターが2人いたことで関係者の調整や進捗管理がスムーズだっただけでなく、ビデオの作品としての質の向上にも貢献できたのではないかと私は考えている。言い換えれば、それぞれの専門性に立脚した「こだわり」が多言語防災ビデオの制作に反映されることで、結果として作品としての質的な向上に寄与したのではないかと考えている。

例えば、多言語防災ビデオの内容は最低限必要なポイントに抑え、パート1とパート2の各部それぞれ10分間程度の長さにすることは制作開始当初から決めていたが、H氏は映像作品としての質にこだわり、短い映像だからこそ素材としての写真や動画の選定で吟味を重ねた。その一例として多言語防災ビデオの冒頭部分では地震発生時の仙台駅の混乱した様子が流れるが、この動画はもともとインターネットの動画共有サイトに掲載されていたものである。わずか10秒の映像ではあるが、H氏は地震のおそろしさを端的に伝える映像として適していると考え、動画の投稿者に粘り強く連絡を取り、使用許諾を得るに至った。それ以外にも、映像の一部はH氏の自宅でロケーション撮影を行ったのだが、H氏のこだわりは、映像として分かりやすいものとするためには家具の配置さえもその場で変えてしまうほどであった。私もH氏のこだわりに出来るだけ応えるように努め、H氏が必要とする写真や動画を仙台市、東京消防庁、東北大学、NTT等の関係機関に働きかけて収集した¹⁷。

また、私自身も多言語資料としての質にこだわって制作にあたった。例えば、第2版ですべての言語に字幕を付けることが私のこだわりであった。と言うのも、日本語の音声だけでは多言語防災ビデオの内容が理解できない外国人でも、字幕があれば内容を理解できる人がいるだろうと考えたからである。また、多言語防災ビデオの12言語がいずれも母語ではないとしても、字幕付きであればいずれかの言語で内容を理解することができる外国人もいるだろうと考えたからである。しかし実際の作業では、すべての言語に字幕を付けるのは技術的にも容易ではなく、言語によっては映像の編集に使用するソフトが対応しておらず、字幕のテキストデータがとところどころ文字化けしてしまうことが編集の段階になって分かった。それでも、H氏をはじめとするU社のスタッフは文字化けする言語の文字データを画像データとして処理するなどの工夫をして、何とか12言語全てに字幕を付けることができた。

H氏と私の多言語防災ビデオ制作に対するそれぞれの「こだわり」はそれぞれの専門分野での暗黙知¹⁸に依拠するものであったと考えられるが、お互いの専門性やネット

ワークを生かしてそれに応え、実現することができた。そもそもH氏との協働がなければ、H氏の映像作品への「こだわり」が多言語防災ビデオに反映されることはなかったし、また、私の多言語資料への「こだわり」もH氏のノウハウがなければ実現することはなかっただろう。H氏と私の協働に限らず、この多言語防災ビデオの制作に関わったすべての人との協働について言えることであるが¹⁹、それぞれの実践知を生かして協働する過程で生まれる知を「協働知」と呼ぶとすれば、多言語防災ビデオは協働知の1つの具体的な形であると言えるのではないだろうか。つまり、多言語防災ビデオはその内容や仕様、採用した言語、多言語の字幕・ナレーション、映像等のすべての要素が協働した人々の実践知によって織り成されたものであり、多文化社会の情報提供における協働の成果であると言えよう。そして、協働の意義は協働知の創出という点にこそ見出せるのではないだろうか。

2. 多言語情報提供についての考察

ここまで多言語情報提供における多文化社会コーディネーターの必要性和協働の意義について述べたが、次に多文化社会コーディネーターの立場から多言語情報提供について考察し、今後の課題を述べたい。

2-1. 多言語と「やさしい日本語」―どちらが有効なのか

多言語情報提供においてしばしば議論となるテーマに、多言語と「やさしい日本語」の情報提供のどちらが外国人への情報提供として有効なのか、ということがある。これは佐藤[2012]による「やさしい日本語」の先駆的な研究が、阪神・淡路大震災の際に日本語が分からないために情報を得られない外国人が多かったことと、「災害直後の混乱期に、被災地の公共機関が複数の外国語で情報を伝えるのは不可能」[佐藤2012]だという認識からの研究だったという経緯もあり、「やさしい日本語」がいわば多言語情報提供の代替手段として考えられがちだということも影響しているように思われる。

しかし、多文化社会コーディネーターの視点に立てば、多言語と「やさしい日本語」は二項対立的に位置付けるものではなく、むしろ相互補完的な位置付けであると思われる。

実際、東日本大震災においてSIRAが外国人被災者に向けて行った多言語情報提供²⁰では、英語、中国語、韓国語とともに「やさしい日本語」での情報提供を行ったが、この場合の「やさしい日本語」は英語、中国語、韓国語では情報を伝えられない外国人被災者がいることを想定してのものであり、佐藤[2012]の言葉を借りれば「多言語とし

での『やさしい日本語』であったと言えるだろう。また、東日本大震災での多言語情報発信においては翻訳すべき情報の日本語がしばしば分かりにくいこともあり、多言語化にあたってははじめに「やさしい日本語」への翻訳を考えることが外国語へ翻訳する際の参考となることも多かった。その点で言えば「やさしい日本語」は多言語化の前提となる基礎情報としても機能したと言えるだろう。一方で、情報自体が複雑であるために「やさしい日本語」にすることが難しいだけでなく、かえって内容が理解しにくくなる可能性があるために「やさしい日本語」にしなかった情報もある。例えば、東日本大震災での原発に関する情報や被災建物への「建物被害認定調査」についての情報などがそれにあたる。それらの情報は東京外国語大学多言語・多文化教育センター等の外部機関に協力を依頼して10言語以上の外国語に翻訳し、情報提供した²¹。

多言語防災ビデオの制作においても、ナレーションをどの程度まで「やさしい日本語」にするかは関係者の間でしばしば議論があった。例えば、家具の転倒防止について「突っ張り棒は、背の高い家具が倒れてこないようにします」というナレーションがあるが、「突っ張り棒」を平易な表現に置き換えるべきかどうか判断に迷うところであった。これについては、「突っ張り棒」という道具があることを知ってもらうこと、映像が理解の助けになることを勘案してそのまま「突っ張り棒」とすることにした。

これらのことから、多言語と「やさしい日本語」は相互補完的であり、情報提供として多言語と「やさしい日本語」のどちらが有効であるかは、その時と場合によると考えられる。松尾ほか[2012]は情報保障²²の基本のひとつとして「情報のかたちを人にあわせる」ことを挙げているが、どのようなかたちの情報にするかは、情報提供の目的や、情報の受け手などを考慮して検討する必要がある。また、「情報のかたちを人にあわせる」際には、翻訳者などの人的リソースが確保できるかどうかも重要な要素であり、つまりは状況依存的である。だからこそ、適切な情報提供のためには、協働の中で対話しながら情報提供の内容を検討する視点や、多文化社会の文化的状況等を見据えながら適切な情報提供のあり方を検討する、多文化社会コーディネーターの視点が必要である。

2-2. 多言語情報提供の今後の課題

多言語情報提供の今後の課題として、どの情報をどこまで多言語化するかということがある。それは多言語情報提供における「永遠の課題」と言うべきかもしれない。本来はすべての情報を多言語化できれば良いのであろうが、翻訳にかかる人的資源や時間には当然ながら限界があり、現実的ではない。だからこそ、多文化社会コーディネーターには人々との協働の中で対話し、適切な多言語情報提供の内容やあり方を探っていく役割が求められる。

そして、多文化社会コーディネーターのそのような役割は情報を多言語化する時だけでなく、多言語化した後も求められる。多くの場合、情報を一度多言語化すればそれで済むことはなく、適宜見直しを図る必要がある。例えば、私が編集に関わっている多言語情報提供の1つに『日本語を母語としない子どもと親のためのガイドブック宮城』（以下、『進路ガイドブック』）²³があるが、現行の日本語版、中国語版、英語版、韓国語版、タガログ語版、スペイン語版以外にも必要かどうかは毎年関係者の中で議論している。また、学校制度や入試の手続きなどはしばしば変更されるので、それらの情報も各言語版のガイドブックで反映する必要がある。多言語防災ビデオについても、いずれは新たな言語が必要になるかもしれないし、内容の見直しを図る必要も出てくるだろう。そのような点でも多文化社会コーディネーターの役割が求められるが、日本社会の多文化化は今後も進行するであろうし、多言語情報提供における多文化社会コーディネーターの重要性はますます大きくなるであろう。

また、情報の多言語化に向けて協働する人や組織も固定的に捉えるのではなく、常に見直しを図っていく必要があり、そこにも多文化社会コーディネーターの役割がある。『進路ガイドブック』は市民ボランティアが中心となって編集・発行しているが、前述のとおり学校制度や入試の手続きなどはしばしば変更されるので、行政に確認してもらうことが必要である。行政にとっても外国人の生徒や保護者が進学についてどのような情報を必要としているのかを知る必要があり、今後は『進路ガイドブック』の改訂を通じて市民と行政が連携を深めていく必要がある。また、多言語防災ビデオについても第2版の発行以後、第1版以上に全国の自治体や大学等から反響があったが²⁴、防災に関する情報は『進路ガイドブック』のような学校制度や入試の手続きなどの地域性の高い情報とは異なり、全国で共通する情報が多いので、今後は基礎自治体単位というよりも広域の連携・協働で制作しても良いように思われる。併せて、その制作を通じて広域的な災害時支援のネットワーク形成が望まれる。つまり、多言語情報提供を通じた市民と行政の連携や、広域的なネットワーク形成においても多文化社会コーディネーターの役割が求められるのである。

おわりに

実践研究においては自らの実践をロング・スパンで省察することが多いと思われるが、本稿では多言語防災ビデオの制作という、比較的ショート・スパンでの実践の省察を取り扱った点で特異かもしれない。しかし、多言語情報提供は多文化社会を考える上で欠かすことができない実践である。しかも、多言語情報提供を適切に行うために必要な専門性はしばしば見落とされがちであり、また、多文化社会コーディネーター

の必要性も認識されていない現状が見られることから、本稿で取り上げることとした。本稿を通じて多言語情報提供における専門性と多文化社会コーディネーターの必要性が多少なりとも明らかになれば幸いである。

[注]

- 1 本稿では国籍にかかわらず言語的・文化的ルーツを外国にもつ人々を「外国人」と呼ぶ。
- 2 例えば[仙台国際交流協会2012]を参照。
- 3 公益財団法人仙台国際交流協会は2015年4月1日より公益財団法人仙台観光コンベンション協会と統合し、公益財団法人仙台観光国際協会となった。
- 4 [菊池2013: 58-73]を参照。
- 5 多文化社会コーディネーターは「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」[杉澤2009: 20]である。
- 6 SIRAでは2004年に『多言語防災マニュアル地震』を12言語(日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、ベンガル語、タイ語、モンゴル語)で制作している。また、東日本大震災後の防災啓発事業としてSIRAでは多言語防災ビデオ以外に多言語防災パンフレット『地震から身を守るためのアドバイス』を11言語で制作した。
- 7 2013年2月14日付河北新報夕刊に「在仙外国人 備え学んで 仙台国際交流協会 防災DVD制作」と掲載されたほか、仙台市内の病院、全国の大学、国際交流協会、国の行政機関等から問い合わせがあった。
- 8 第1版の制作にあたっては留学生地域交流事業(公益財団法人中島記念国際交流財団)、第2版では多文化共生のまちづくり促進事業(財団法人自治体国際化協会)からそれぞれ助成を受けた。
- 9 外国人のための防災動画としては、『多言語防災マニュアル地震』[仙台国際交流協会2004]、”Disasters: A Safety Guide”[総務省消防庁2004]、「あなたを守る災害時の備え(地震/津波/台風/水害)」[福岡よかトピア国際交流財団2011]、「地震の時 気をつけること、用意すること」[東京都国際交流委員会2013]、「地震の時 動かず待機! 食べ物も備えておこう!」[東京都国際交流委員会2014]がある。
- 10 例えば、東日本大震災時に外国人被災者が避難所の「お客さん」になるケースが散見されたことから、「地震が起きたときも、地域の人たちが協力して、助け合うことが必要です。そのためにも、日頃から地域の人たちと交流しましょう」というナレーションを採用した。そのほかに、日頃から食料品や飲料水を1週間分以上保管し、消費した分だけ随時買い足す「循環備蓄」や、備蓄品を各部屋に分散して保管する「分散備蓄」の考え方を紹介している。仙台市「地震防災アドバイザー室」を参照。
<http://www.city.sendai.jp/kurashi/bosai/bosai/0013.html> (2015年3月アクセス)
- 11 動画共有サイトYouTube内「SIRAチャンネル」を参照。
<http://www.youtube.com/SIRAsendai/>
- 12 予算管理は助成金の申請や報告、および撮影編集にかかわる業者選定、契約、支払等の業務を含む。
- 13 SIRAでは地域の国際交流や外国人支援に積極的に取り組む外国人留学生を「せんだい留学生交流委員」に委嘱し、事業への協力を得ている。多言語防災ビデオの制作をした2012年度は13の国・

地域から仙台に留学する20名の外国人留学生をせんだい留学生交流委員に委嘱した。

- 14 例えば「やさしい日本語」科研グループ[2012]は「日本で生活している外国人の方が公文書などを『易しく』理解できるように、『優しい』気持ちで書き換えた日本語」としている。
<http://www13.plala.or.jp/yasashii-nihongo/> (2015年3月アクセス)
- 15 災害用伝言板(web171)は、インターネットを利用して被災地の方の安否確認を行う伝言板である。NTT東日本「災害用伝言板(web171)」を参照。
<https://www.ntt-east.co.jp/saigai/web171/> (2015年3月アクセス)
- 16 2012年7月9日に施行された出入国管理及び難民認定法の改正法で導入された在留カードでは、台湾出身者が外国人登録証明書で「中国」と記載されていたのに代わり「台湾」と記載されることになった。このことは今後の台湾や台湾語をめぐる自治体の表記にも影響してくると思われる。
- 17 動画や写真の選定において、例えば津波被害については視聴者にあまりに生々しい印象を残す恐れがあると考え、動画ではなく写真のみを使用することとした。
- 18 暗黙知とは、ウェンガー [Wenger 2002=2002: 334]によれば、経験に根ざした主観的な知識で、言葉や数字、式などで表せない知識である。
- 19 翻訳やナレーション原稿の読み上げを行った人たちの実践知に頼るところも大きかった。多言語防災ビデオでは映像とナレーションのタイミングが合わせる必要があるが、言語によってはナレーションのペースとなる日本語と文構造が全く異なるため、映像と音声を合わせなくてはならない点での制約も大きかった。しかし、彼らがその場で翻訳の表現を変更するなどして調整した。
- 20 [仙台国際交流協会2012]を参照。
- 21 例えば東京外国語大学多言語・多文化教育センターの活動については下記を参照。
「東京外国語大学多言語災害情報支援サイト」
http://www.tufts.ac.jp/blog/ts/g/tufts_disaster_information/ (2015年3月アクセス)
『「東日本大震災多言語翻訳・情報提供」活動報告」
<http://www.tufts.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/saigaishien.katsudouhoukoku20110630.pdf>
(2015年3月アクセス)
- 22 松尾ほか[2012]は「情報保障」を「外国人、ろう者・難聴者、知的障害者など、誰もが社会参加ができるために必要不可欠な条件」と述べ、情報の受け手による情報発信も保障する言葉として使用している。
- 23 「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス宮城」を参照。
<http://shinro-miyagi.jimdo.com/> (2015年3月アクセス)
- 24 2014年1月6日付河北新報に「防災DVD 全国が注目」と掲載されたほか、2014年5月24日秋田テレビ放送「秋田の国際化と防災」、2015年1月27日NHK仙台放送局「おはよう宮城」等で紹介された。

[文献]

- 菊池哲佳, 2013, 「東日本大震災にみる多文化社会コーディネーターの役割」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究17』東京外国語大学多言語・多文化教育センター: 58-73
- 松尾慎・菊池哲佳・Morris J.F.・松崎丈・打浪(古賀)文子・あべやすし・岩田一成・布尾勝一郎・高嶋由布子・岡典栄・手島利恵・森本郁代, 2012, 「社会参加のための情報保障と『わかりやすい日本語』—外国人、ろう者・難聴者、知的障害者への情報保障の個別課題と共通性—」社会言語科学会。
- 日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会, 2014, 『日本語を母語としない子どもと親のためのガイドブック宮城』日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会。

- 佐藤和之, 2012, 「多言語としての『やさしい日本語』支援を考える——災害時の外国人住民への情報保障ということ——」日本通訳翻訳学会第13回年次大会配布資料.
- 仙台国際交流協会, 2004, 『多言語防災マニュアル地震』財団法人仙台国際交流協会.
- 仙台国際交流協会, 2012, 『「多文化防災」の協働モデルづくり報告書』財団法人仙台国際交流協会.
- 杉澤経子, 2009, 「『多文化社会コーディネーター養成プログラム』づくりにおけるコーディネーターの省察的実践」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊1』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 6-30
- ウェンガー・エティエンヌ、リチャード・マクダーモット、ウイリアム・M・スナイダー、野村恭彦 監修／野中郁次郎解説／櫻井祐子訳, 2002, 『コミュニティ・オブ・プラクティス ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』翔泳社.
- 山西優二, 2009, 「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 4-12
- 山西優二, 2012, 「多文化共生に向けての地域日本語教育のあり様と多文化社会コーディネーターの役割——『文化力』形成の視点から——」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究15 「地域日本語教育をめぐる多文化社会コーディネーターの役割と専門性—多様な立場のコーディネーターの実践から』』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 26-38

